

毎月勤労統計調査結果の概要(令和6年12月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和6年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は503,085円となり、前月比で86.8%増、前年同月比で8.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は244,185円となり、前月比で0.5%減、前年同月比で1.6%増であった。また、所定内給与額は228,299円となり、前月比で0.4%減、前年同月比で1.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は258,900円で、前年同月比で32,368円の増であった。

実質賃金指数は167.4で、前年同月比で3.8%上昇した。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	503,085	510,615	646,252	1,120,014	985,349	534,628	350,328	654,884	365,623	855,384	157,633	353,870	923,074	467,363	684,231	362,060
前月比 (%)	86.8	41.1	94.9	196.5	139.6	89.2	65.5	131.3	121.1	147.4	19.0	41.8	209.3	68.9	147.7	60.1
前年同月比 (%)	8.0	11.6	-2.6	20.0	5.0	7.8	42.8	-8.3	30.5	34.0	-11.4	32.5	4.9	3.7	9.9	14.9
きまって支給する給与	244,185	291,714	282,611	364,848	352,186	279,018	189,775	284,756	165,532	344,190	127,823	191,836	288,869	258,166	280,709	214,036
前月比 (%)	-0.5	-0.5	-2.5	-3.4	-3.9	0.7	0.8	0.7	0.5	-0.4	2.6	0.5	-3.2	0.3	2.6	-0.8
前年同月比 (%)	1.6	-7.2	-0.1	-3.1	-3.9	-2.6	21.1	-1.0	18.8	27.6	-1.1	-13.3	-4.4	0.6	5.3	6.8
所定内給与	228,299	268,848	256,216	341,654	323,091	234,902	181,144	277,961	162,894	317,626	119,477	185,702	287,327	245,700	268,744	193,211
前月比 (%)	-0.4	0.4	-1.6	-1.1	-1.8	0.7	0.4	1.0	3.2	-0.4	1.5	1.3	-3.1	-0.2	3.2	-2.2
前年同月比 (%)	1.9	-8.1	2.0	-3.9	-3.7	-3.4	21.7	0.6	21.1	28.0	-1.3	-15.0	-4.2	1.2	9.1	3.8
特別に支払われた給与	258,900	218,901	363,641	755,166	633,163	255,610	160,553	370,128	200,091	511,194	29,810	162,034	634,205	209,197	403,522	148,024
前月差 (円)	234,997	150,411	321,974	755,166	588,486	249,984	137,165	369,875	199,450	511,194	21,855	103,331	634,205	190,082	400,817	137,776
前年同月差 (円)	32,368	70,064	-843	193,346	-54,743	47,282	72,623	-70,889	94,349	120,440	-18,594	120,793	83,615	18,157	45,273	30,586

2 労働時間の動き

令和6年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.5時間となり、前月比で2.1%減、前年同月比で0.5%増であった。

このうち、所定外労働時間は8.6時間となり、前月比で3.4%減、前年同月比で8.5%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	138.5	160.2	154.7	144.0	153.5	169.4	123.9	138.7	101.2	160.8	104.9	128.8	127.1	137.1	148.0	147.1
前月比 (%)	-2.1	-3.1	-6.1	-4.3	-8.2	0.8	2.6	-5.7	17.9	-2.6	2.1	-2.3	-10.3	-1.6	1.9	-1.9
前年同月比 (%)	0.5	-1.8	-0.1	31.9	-4.1	-4.0	6.1	-7.1	0.4	20.0	-2.0	-14.8	3.2	-0.7	-5.8	5.4
所定内労働時間	129.9	148.2	142.0	136.9	138.9	146.8	118.6	133.2	98.5	147.0	97.8	123.3	117.6	133.5	140.9	136.2
前月比 (%)	-2.1	-3.4	-6.1	-3.3	-6.5	0.6	2.5	-5.4	20.2	-1.9	1.2	-2.0	-8.4	-1.5	2.1	-2.7
前年同月比 (%)	1.1	-2.3	0.9	31.6	-4.4	0.6	6.6	-5.7	0.7	21.5	-2.2	-16.6	2.6	0.5	-3.4	4.1
所定外労働時間	8.6	12.0	12.7	7.1	14.6	22.6	5.3	5.5	2.7	13.8	7.1	5.5	9.5	3.6	7.1	10.9
前月比 (%)	-3.4	0.9	-5.9	-20.2	-20.6	2.2	6.1	-12.8	-30.7	-9.2	18.3	-9.8	-29.1	-5.2	0.0	10.1
前年同月比 (%)	-8.5	5.3	-10.5	39.4	0.8	-26.1	-1.8	-31.2	-9.7	4.5	0.0	61.8	11.8	-32.1	-36.1	23.9
出勤日数	18.2	19.9	19.0	18.1	18.1	20.3	17.4	18.0	14.4	18.9	16.1	17.9	16.4	18.7	19.4	19.1
前月差 (日)	-0.6	-0.5	-1.2	0.0	-1.4	-0.4	-0.3	-0.9	1.2	-0.7	0.3	-0.2	-1.3	-0.3	0.4	-0.5
前年同月差 (日)	0.0	-0.1	0.2	0.2	-0.9	0.1	0.3	-0.9	-2.3	2.2	0.0	-2.3	0.5	-0.3	-0.8	1.0

3 雇用の動き

令和6年12月分の推計労働者数は383,805人となり、前月比で0.5%増、前年同月比で0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者は109,301人で、常用労働者に占める割合は28.5%。

労働異動率は、入職率1.30%、離職率1.36%で、0.06ポイントの離職超過であった。

常用雇用指数（調査産業計）は101.2であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査実数 (人)	383,805	30,156	58,366	2,105	4,877	19,439	69,138	9,843	4,292	8,922	31,188	9,201	27,936	81,973	2,396	23,785
期間未常用労働者数	0.5	0.1	3.6	0.0	1.4	0.7	0.2	-1.4	-0.6	0.2	0.1	0.6	0.5	-0.7	-0.4	-0.6
前年同月比 (%)	0.9	0.8	4.9	1.8	-1.6	-3.0	4.9	-1.5	4.4	-9.1	10.8	1.3	1.5	-4.3	-2.7	-7.2
労働者数に占める割合 (%)	28.5	7.4	10.7	6.2	4.4	8.2	51.7	7.3	54.5	12.3	69.4	30.9	24.7	25.5	14.8	26.3
入職率 (%)	1.30	0.26	0.85	0.00	6.67	0.93	1.39	1.15	0.51	0.12	2.32	1.46	1.66	0.94	0.62	2.83
離職率 (%)	1.36	0.13	0.87	0.00	5.30	0.24	1.22	2.48	1.04	0.00	2.24	0.91	1.13	1.60	0.96	3.37

* 入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

毎月勤労統計調査結果の概要(令和6年12月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和6年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は593,339円となり、前月比で93.2%増、前年同月比で5.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は274,492円となり、前月比で0.7%減、前年同月比で3.3%増であった。また、所定内給与額は254,407円となり、前月比で0.5%減、前年同月比で3.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は318,847円で、前年同月比で23,822円の増であった。

実質賃金指数は171.2で、前年同月比で1.4%上昇した。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	593,339	738,368	717,932	1,009,847	1,171,202	645,175	429,573	574,768	519,979	973,437	231,552	356,496	###	492,499	729,928	248,165
前月比(%)	93.2	40.8	100.8	160.3	148.4	119.2	79.9	118.9	144.3	176.1	34.9	-3.6	210.6	64.9	151.1	20.0
前年同月比(%)	5.5	12.5	-2.7	25.1	3.9	13.9	78.4	-5.8	-13.7	2.5	9.5	10.4	1.5	0.6	14.1	-11.8
きまって支給する給与	274,492	360,296	299,904	371,626	398,171	297,110	207,228	265,002	213,953	351,931	160,812	221,045	311,650	289,325	291,209	187,724
前月比(%)	-0.7	3.7	-3.1	-4.1	-2.7	0.9	0.8	1.1	0.5	-0.2	1.7	1.0	-4.3	1.4	0.2	-2.0
前年同月比(%)	3.3	9.2	0.4	-3.5	2.4	4.6	31.4	6.8	-10.4	3.4	10.0	8.6	-5.3	2.9	1.4	-5.8
所定内給与	254,407	315,547	270,484	338,740	359,871	249,258	197,110	262,429	210,100	316,121	144,426	216,961	309,430	274,665	280,362	173,003
前月比(%)	-0.5	6.4	-1.9	-1.7	-1.0	0.5	-0.2	1.2	0.1	-0.4	-0.3	3.0	-4.1	0.8	0.4	-2.6
前年同月比(%)	3.9	5.9	3.0	-5.0	2.6	3.7	30.8	7.9	-11.2	3.1	8.8	10.5	-5.4	4.0	7.6	-5.3
特別に支給	318,847	378,072	418,028	638,221	773,031	348,065	222,345	309,766	306,026	621,506	70,740	135,451	699,000	203,174	438,719	60,441
前月差(円)	288,011	201,603	370,080	638,221	710,744	348,065	189,179	309,766	305,740	621,506	57,404	-15,715	699,000	190,042	438,714	45,125
前年同月差(円)	23,822	46,679	-28,193	176,236	-49,335	59,931	138,194	-92,384	-51,544	11,390	7,944	33,600	31,612	-498	82,639	-27,840

5 労働時間の動き

令和6年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.7時間となり、前月比で3.4%減、前年同月比で0.7%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.4時間となり、前月比で2.8%減、前年同月比で8.8%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	143.7	170.7	154.6	141.9	156.0	166.6	128.1	128.3	132.7	154.6	116.9	149.2	126.9	145.5	149.4	133.8
前月比(%)	-3.4	3.1	-6.8	-10.0	-4.3	-0.3	2.0	-2.7	-2.4	-7.3	1.9	-3.8	-12.1	-1.7	-1.8	-2.7
前年同月比(%)	0.7	1.3	0.1	49.9	-0.5	-6.1	6.3	-5.1	-2.7	0.4	4.3	-1.4	1.9	2.4	-8.4	-5.5
所定内労働時間	133.3	148.5	141.1	133.8	140.0	143.8	122.0	123.5	130.9	136.6	103.4	141.2	114.1	141.7	142.7	125.5
前月比(%)	-3.4	-0.7	-6.8	-8.3	-3.0	-0.9	2.0	-1.9	-2.7	-6.1	-0.6	-2.2	-9.7	-1.9	-1.9	-3.0
前年同月比(%)	1.6	-1.4	1.3	52.0	-1.2	0.2	6.0	-4.6	-3.1	0.7	2.4	-1.2	-0.5	3.8	-3.9	-3.9
所定外労働時間	10.4	22.2	13.5	8.1	16.0	22.8	6.1	4.8	1.8	18.0	13.5	8.0	12.8	3.8	6.7	8.3
前月比(%)	-2.8	40.6	-6.9	-31.4	-14.0	3.2	1.6	-15.9	20.0	-15.5	26.2	-25.9	-28.5	11.8	-1.5	2.4
前年同月比(%)	-8.8	25.5	-11.2	20.9	5.9	-32.4	10.9	-15.9	38.7	-1.7	21.6	-4.8	30.7	-30.9	-53.8	-23.8
出勤日数	18.5	20.1	18.7	17.7	18.2	20.5	18.1	17.4	17.9	17.7	16.2	18.3	16.0	19.4	19.3	18.4
前月差(日)	-0.6	0.7	-1.3	-0.5	-0.8	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	-1.6	-0.1	-0.5	-1.5	-0.3	-0.4	-0.5
前年同月差(日)	0.1	0.8	0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	-1.0	0.1	-0.4	0.1	-0.6	0.3	0.4	-1.0	-0.1

6 雇用の動き

令和6年12月分の推計労働者数は211,036人となり、前月比で1.2%増、前年同月比で1.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者は49,099人で、常用労働者に占める割合は23.3%。

労働異動率は、入職率1.47%、離職率1.25%で、0.22ポイントの入職超過であった。

常用雇用指数（調査産業計）は101.5であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査実数(人)	211,036	8,548	46,081	1,432	3,436	13,040	24,976	3,743	1,140	4,485	11,320	3,456	19,088	52,681	1,313	16,109
前月比(%)	1.2	0.3	4.7	0.0	-1.1	0.6	1.1	1.0	1.0	0.3	1.1	-0.2	1.2	-0.8	0.3	0.3
前年同月比(%)	-1.6	1.9	4.9	2.7	-2.6	-1.9	3.3	-3.8	-13.9	-20.2	1.6	1.8	2.4	-7.7	-4.0	-5.5
パート比率(%)	23.3	6.2	9.0	9.1	4.7	8.6	55.3	7.4	33.8	12.6	61.0	24.5	24.0	18.6	4.9	35.8
入職率(%)	1.47	0.77	0.93	0.00	0.17	0.98	1.83	3.10	1.95	0.25	2.76	2.28	2.45	0.60	1.15	4.21
離職率(%)	1.25	0.47	0.82	0.00	1.29	0.36	0.76	2.10	0.97	0.00	1.65	2.40	1.25	1.29	0.84	3.98

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100